⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３の⑴の交付場所において随時交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所
①　平成30年７月12日10時00分
②　平成30年７月10日10時30分
警察庁長官官房会計課入札室
⑷　総合評価資料の提出期限
①　平成30年８月20日17時00分
②　平成30年８月21日17時00分
⑸　入札書の提出期限
①　平成30年８月20日17時00分
②　平成30年９月13日17時00分
⑹　開札の日時及び場所
①　平成30年９月18日15時00分
②　平成30年９月14日15時00分
警察庁長官官房会計課入札室
４　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加を希望する者は、総合評価のための書類を総合評価資料の提出期限までに提出しなければならない。また、封印した入札書のほかに２の⑶を証明する書類を添付して入札書の提出期限までに提出しなければならない。
入札者は、提出した書類に関し警察庁から説明を求められた場合は、それに応ずる義務を有するものとする。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で有効な入札を行い、入札説明書の総合評価基準で示す技術的要件のうち必須とする項目の最低限の要求要件を全て満たす入札者について、入札説明書に示す方法により総合評価を行い落札者を決定する。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Ryuzo Tsurushiro, Finance Division, Commissioner-General's Secretariat, National Police Agency.
⑵　Classification of the products to be procured : ①14 ②15, 28
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :
①　Digital Forensic Equipment for Portable Computers (Type2018 Ⅰ), 112 set
②　Audio Visual and Delivery System and other 12 items
⑷　Delivery period : ①21 December, 2018 ②13 March, 2020
⑸　Delivery place : As shown in the tender documentation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who :
①　Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, persons under conservatorship or persons under assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade A, B or C "Manufacture of product" or "Sale of product" in terms of the qualification for the participation in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2016, 2017, and 2018.
④　Are not being suspended from Transactions by request of National Police Agency.
⑤　Are not the business entities whose management is substantially influenced by a gangster or the person who has exclusion request from the Japanese government and the state concerned still continues.
⑺　Time-limit for the submission of global assessment document : ①17 : 00　20 August, 2018 ②17 : 00　21 August, 2018
⑻　Time-limit for Tender : ①17 : 00　20 Augst, 2018 ②17 : 00　13 September, 2018
⑼　Contact point for the notice : Naoki Morimoto, Finance Division, Commissioner-General's Secretariat, National Police Agency, 2―1―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8974 Japan. TEL 03―3581―0141 ext. 2298

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成30年６月29日
支出負担行為担当官
総務省大臣官房会計課企画官　中村　英男
◎調達機関番号　012　◎所在地番号　13
１　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　借入件名及び数量　ＬＡＮ複合機等の借入及び保守（地方支分部局等分）
⑶　借入件名の特質等　仕様書による。
⑷　借入期間　平成31年１月１日から平成34年12月31日まで。
⑸　借入場所　入札説明書による。
⑹　開札の日時及び場所　平成30年８月29日午前11時00分　総務省大臣官房会計課入札室
⑺　入札方法　総合評価落札方式で行うので、入札金額を記載した入札書及び提案に係る性能、機能、技術等を記載した書類を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑻　本調達案件は、「電子調達システム」を利用した応札及び入開札手続を実施するものとする。ただし、「電子調達システム」によりがたい場合には、入札説明書に定める理由書を下記３⑴に示す場所に平成30年８月20日午後５時までに提出し、承認を得た場合に限り、紙による応札及び入開札手続によることができるものとする。なお、詳細については入札説明書のとおり。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　総務省競争参加資格審査（全省庁統一資格）において「役務の提供等」のＡ又はＢ等級に登録され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　暴力団が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者でないこと。
３　入札書等の提出場所
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8926 東京都千代田区霞が関２―１―２　総務省大臣官房会計課契約第一係　中村　栄司　電話03―5253―5132　ＦＡＸ03―5253―5137
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から「電子調達システム」上にてダウンロード可能。
⑶　入札説明会の日時及び場所　平成30年７月12日午前11時00分　総務省大臣官房会計課入札室で開催するので、出席希望者は、出席予定者を平成30年７月11日午後５時までに上記⑴宛にＦＡＸで連絡すること。
⑷　入札書の受領期限　平成30年８月20日午後５時まで。
４　入札者に求められる義務　入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている下見積書等を平成30年７月30日午前10時から平成30年８月20日午後５時までに「電子調達システム」により提出しなければならない。ただし、「電子調達システム」によりがたい場合には、上記３⑴に示す場所に期限までに提出しなければならない。提出された下見積書等を審査の結果、当該物品を納入できると認められた者に限り入札の対象者とする。なお、提出した下見積書等について説明を求められたときは、これに応じなければならない。
５　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除